

域スポーツクラブの機能がどのように変化してきているのか、教師、指導者へのインタビュー、実際の授業・指導場面の分析をもとに報告する。

【方法】2005年から2014年に行ったベルリン市州およびニーダーザクセン州の基礎学校、上級学校、特別支援学校の校長、スポーツ教師、地域スポーツクラブの指導者などへの聞き取りを行いICレコーダーに記録した。また授業・活動についてはVTRに記録した。

【結果と考察】分離型の教育制度をとってきたニーダーザクセン州では、2012年にインクルーシブ教育制度の本格的な導入が決まったに伴い、特別支援学校が規模を縮小するとともに、地域のセンター的機能として教師の派遣などが行われるようになった。スポーツ授業についても、必要に応じて共同で進められるようになるとともに、障害のある子どもを含め、一人一人のニーズを把握するとともに能力に合わせた授業構成を工夫したり、個々の児童生徒の興味を持続させ、モチベーションを高めたりするなどの指導方法の変化が求められるようになっていた。一方で、各通常学校の組織的な取り組み状況の違いや児童生徒の障害状況により、インクルーシブ教育の実施に困難や課題も生じているとの指摘もあった。また通常学校のスポーツ教師や特別支援教育を担当する教師に対し、求められるスキルが変化してきていた。インクルージョンが単に特別支援教育の問題ではなく、通常学校の教師を含めた教育システム全体の問題であることがうかがわれた。

総合型地域スポーツクラブにおけるインクルージョン ～クラブ運営者へのインタビュー調査から～

○山本理人¹、安井友康²、千賀愛²、大山裕太¹

- 1) 北海道教育大学岩見沢校
- 2) 北海道教育大学札幌校

【目的】「誰もが参加できる」ことをその理念として掲げる総合型地域スポーツクラブは、近年、地域における障害者のスポーツ活動の受け皿として期待されてきている。これまで、総合型地域スポーツクラブにおける障害者の参加実態に関しては、藤田(2012)、笹川スポーツ財団(2013)が調査・研究を行い、障害者の参加実態と課題を明らかにしている。また、奥田(2012)は、クラブマネジメントという視点から総合型地域スポーツクラブにおける障害者の受け入れに関する調査・研究を行い、制度試案の構築を試みている。しかしながら、障害者の受け入れや運営への参画について、総合型地域スポーツクラブの運営者を対象とした質的な調査・研究は少ない。本研究の目的は、総合型地域スポーツクラブにおける障害者の受け入れに関する現状と課題について、運営者へのインタビュー調査から明らかにし、地域におけるスポーツ環境のあり方を検討するための基礎的な資料を収集することである。

【方法】本研究においては、調査協力の内諾を得られた6つの総合型地域スポーツクラブの運営者を対象に半構造化インタビューを実施した。データ収集期間は、追調査を含め2014年9月から10月である。なお、調査対象者とは、研究倫理遵守に関する誓約書を取り交わした。

【結果と考察】本研究では、総合型地域スポーツクラブにおける「障害者の受け入れ」「インクルージョンの実現」に「運営者の意識」「指導者の意識」「会員の意識」「地域住民の意識」が関わっていること、「理念、目標、方針」「組織体制(形態的・構造的側面、機能的・文化的側面、持続可能性に関わる側面)」「各種資源(人的資源、物的資源、財務的資源、情動的資源)」「リスクマネジメント」に関わる課題が存在することが明らかとなった。

インクルーシブ体育と障害理解

○竹巻勇人¹、澤江幸則²、齊藤まゆみ²

- 1) 筑波大学大学院
- 2) 筑波大学

本研究では、インクルーシブ体育に関するアンケート(全19項目)を行い、インクルーシブ体育が及ぼす影響について検討した。

T大学の学生90名を対象に、障害関わり得点(障害のある人とのかかわった経験をもとにした得点)の高い群と低い群、インクルーシブ体育経験あり群となし群の2つに分け、t検定を行った。

その結果、障害関わり得点の高い群と低い群との間には3項目で有意差が認められ、2項目で有意差傾向があった。すなわち、「大学に入学する前に車いすバスケットやゴールボールなどのアダプテッド・スポーツ(以降、AdS)を経験したことがあるか」(t=2.49, p<.05, df=51)、「AdSについてもっと知りたい」(t=2.68, p<.01, df=72)、「障害への対応についてさらに学びたい」(t=3.22, p<.01, df=67)は、いずれも得点の高い群が低い群より有意に高く、「大学に入学する前に車いすを使用したり、アイマスクをして白杖を使うなどの障害体験をしたことがあるか」「障害のある人となない人が一緒に行う体育・スポーツをさらに経験してみたい」は、いずれも得点の高い群が低い群より有意に高い傾向がみられた。また、インクルーシブ体育経験あり群となし群との間には1項目で有意差が認められ、3項目で有意差傾向がみられた。すなわち「AdSについてもっと知りたい」(t=2.29, p<.05, df=61)は、インクルーシブ体育経験あり群がなし群より有意に高く、「大学に入学する前に車いすバスケットやゴールボールなどのAdSを経験したことがあるか」「大学に入学する前に障害のある人に声をかけたり、何か手助けをしたことがあるか」「障害のある人となない人が一緒に行う体育・スポーツについてもっと知りたい」は、いずれもインクルーシブ体育経験あり群がなし群より有意に高い傾向がみられる。これらの結果から、インクルーシブ体育を経験することでAdSの経験や障害のある人とのかかわりが増え、AdSの経験や障害体験をすることで、AdSや障害のある人に対する対応の仕方の知識獲得に意欲的になることが示唆された。

スポーツ組織の一元化(統合)とパラリンピック・コーチの葛藤 —ノルウェーにおける事例調査から—

○谷口広明¹、山本理人²、安井友康³

- 1) 北海道美唄養護学校
- 2) 北海道教育大学岩見沢校
- 3) 北海道教育大学札幌校

【目的】近年、複数の国でインクルーシブなスポーツ環境の形成に向けた健常者と障害者のスポーツ組織における一元化が進められている。ノルウェーは、2007年までにスポーツ協会レベルにおける一元化を完了させている。一方、環境の変化に伴う課題を指摘する声もある。本研究の目的は、ノルウェー代表のコーチに対するインタビュー調査を通して一元化へ移行している国におけるパラリンピック・コーチの「障害者アスリートの育成・強化に関する経験」を明らかにすることにより、パラリンピックに関わるアスリート育成・強化の環境を改善するための基礎資料を得ることである。

【方法】本研究においては、アイススレッジホッケー、クロスカントリースキー、ボッチャから各1名、計3名のコーチを対象に半構造化したインタビューを行った。調査のガイドラインに沿って得られたデータをコード化し、比較を繰り返してカテゴリーとサブカテゴリーに分類した。分析は最初にケースごとに行い、次にケース間の比較を行って最終的なカテゴリーとサブカテゴリーの生成に至った。全てのインタビューは、2012年3月にオスロ市において行った。